

うと市議会だより

編集 / 議会だより編集委員会
発行 / 宇土市議会 令和4年11月1日発行
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313
<https://www.city.uto.lg.jp/>



花園幼稚園運動会

10月6日、宇土市立花園幼稚園で運動会が行われました。当日は過ごしやすい天気で、園児たちは元気いっぱいに園庭を駆け回りました。

主な内容

- P 2 令和4年9月定例会
- P 4 ~P11 一般質問
- P12~P13 委員会報告
- P15 議案・陳情等の議決結果
- P16 編集後記

令和4年 9月定例会

9月定例会を8月26日から9月12日まで、18日間の会期で開催しました。

市長提出議案として、宇土市部設置条例の一部改正など条例関係7件、令和4年度宇土市一般会計補正予算など予算関係7件、決算関係2件、人事案件2件、その他4件が上程され、いずれも原案のとおり決定しました。

議案の主な内容は下記のとおりです。なお、各委員会での審査内容は、12～13ページに、議決結果は15ページに記載しています。

条例

◆宇土市部設置条例の一部を改正する条例

市組織の見直しに伴い、関係条例を改正するもの。

【主な内容】

- ・経済部（地籍調査課）の分掌事務である「地籍調査及び土地情報の管理に関すること。」を市民環境部（税務課）に移管する。
- ・地籍調査の終了に伴い、関係条例を整理する。
- ・（廃止）宇土市地籍調査実施条例（削除） 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例に規定する「地籍調査実施委員会委員」及び「地籍調査推進委員」の報酬及び費用弁償。

【施行日】

令和4年10月1日

◆宇土市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例

子育て世代の経済的支援として、小中学生に係る医療費の自己負担額に対する助成を拡充するため、条例を改正するもの。

【主な内容】

- ・題名の改正
- ・変更前 宇土市乳幼児医療費助成条例
- ・変更後 宇土市子ども医療費助成条例
- ・医療費の自己負担額に対する全額助成対象の上限を満6歳までから満15歳までに引き上げ。
- ・関係条例の廃止
- ・宇土市子ども医療費助成条例

【施行日】

令和5年1月1日。ただし、必要な準備行為は、施行前においても行うことができる。

◆宇土市長等の給料の減額に関する条例

令和4年10月1日から令和4年11月30日までの間における市長の給料の月額並びに令和4年10月1日から令和4年10月31日までの間における副市長及び教育長の給料の月額について減額するため、条例を制定するもの。

【主な内容】

- ・市長
給料減額 10%
減額期間 令和4年10月1日から令和4年11月30日までの間
減額前 811,000円
減額後 729,900円
- ・副市長及び教育長
給料減額 10%
減額期間 令和4年10月1日から令和4年10月31日までの間
減額前 641,000円
減額後 576,900円

【施行日】

令和4年10月1日

予算

◆令和4年度宇土市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出それぞれ4億6,171万1千円増額し、総額を2009億1,549万8千円とする。主なものは、燃料費支

援給付金事業（新型コロナ対策分）、道路維持 一般経費、インフルエンザ予防接種事業（新型コロナ対策分）の増額補正。

◆令和4年度宇土市一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ388万1千円増額し、総額を2009億1,937万9千円とする。主なものは、全国消防操法大会経費の増額補正。

人事

◆宇土市教育委員会の委員の任命(任期4年)

黒田 須美子 さん（新任）

◆宇土市監査委員の選任(任期4年)

向井 康彦 さん（新任）

その他

◆財産の取得

予定価格2,000万円以上の財産を取得するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるもの。

【取得する財産】

宇土市新庁舎ネットワーク環境構築に伴う機器

【取得の方法】

随意契約

【取得価格】

25,758,700円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

【契約の相手方】

宇土市築籠町141番1号1F
株式会社LGIC
代表取締役 新垣 慶一郎

◆令和4年度宇土市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出それぞれ4億6,171万1千円を増額し、総額を209億1,549万8千円とする。

費目 (歳出概要)	予算額 (単位：千円)	歳出の主なもの () 内は補正額【単位：千円】 ▲は減額補正
議会費	360	職員給 (360)
総務費	13,352	地域環境整備事業 (2,962), 庁舎建設事業経費 (3,863)
民生費	196,855	新型コロナウイルス感染症対策事業〔保育所分〕 (20,677), 新型コロナウイルス感染症対策事業〔放課後児童クラブ等分〕 (6,541)
衛生費	62,290	インフルエンザ予防接種事業〔新型コロナ対策分〕 (25,434), 浄化槽設置事業経費 (7,800)
農林水産業費	55,352	施設園芸用燃油価格高騰対策給付金事業〔新型コロナ対策分〕 (11,834), 漁業者燃油価格高騰対策給付金事業〔新型コロナ対策分〕 (17,736), 住吉海岸公園整備事業 (10,657)
商工費	67,862	燃料費支援給付金事業〔新型コロナ対策分〕 (59,700), マリーナ施設方針検討事業 (8,000)
土木費	46,892	道路維持 一般経費 (26,400), 公営住宅維持管理経費 (10,200)
消防費	2,126	消防団経費 (8,089), 防災行政無線維持管理経費 (▲ 5,004)
教育費	16,622	新型コロナウイルス感染症対策事業〔給食センター分〕 (6,400), 保健体育総務費 一般経費 (1,000)

ピックアップ

宇土市手数料条例の一部を改正する条例

個人番号カードを利用したコンビニ交付サービスによる証明書等の交付に係る手数料を減額するため、条例を改正するもの。

【主な内容】

コンビニ交付サービスの対象となる証明書等の種類	1通当たりの金額	
	改正前	改正後
・戸籍謄本及び抄本	450円	300円
・所得課税証明書及び課税証明書 ・印鑑証明書 ・住民票の写し ・戸籍附票の写し	300円	200円



【施行日】

令和5年1月4日



発言順	氏名	質問事項（大項目）	掲載ページ
1	柴田 正樹	(1) 豊かなまちづくりについて (2) 子育て支援の充実について (3) 花園地区の土地利用について	5
2	檉崎 政治	(1) 発熱外来対応と対策、支援について (2) 介護施設における新型コロナウイルス感染症対策について (3) 地域密着型介護の小規模多機能型居宅介護について	6
3	野口 修一	(1) 障がい児・者の対応 (2) 公共交通の利活用 (3) 公共工事の実行状況 (4) 図書館とコミュニティ	7
4	芥川 幸子	(1) 市営住宅の申込みについて (2) 地域の清掃活動等にかかる費用の一部補助について (3) 学校給食の公会計化への対応について (4) 食品ロス対策の取組について (5) 子育て支援の充実について	8
5	福田 慧一	(1) 新型コロナウイルス感染から市民の命と暮らし、営業を守る問題について (2) デジタル改革関連法による個人情報保護条例の改廃について (3) 新型コロナウイルスによる介護事業所への影響と介護サービスの充実について (4) 国保税の負担軽減について (5) 本市の人口減少に対する取組について	9
6	小崎 憲一	(1) 西部地区の人口減対策について	10
7	今中 真之助	(1) 新型コロナウイルス感染症について (2) 新型コロナウイルス感染症の第7波における本市の影響について（BA.5対策強化宣言について） (3) 学校教育について	11

※上記質問事項については、一部記事として掲載されない場合もあります。

※上記QRコードから、定例会の録画映像を視聴できます。

議会の豆知識 ⑥

委員会ってなに？

委員会は、本会議の下審査機関のことをいいます。

本会議で全議員によって審議を進めるより、委員会として、議会の内部に複数の組織を設けて、それぞれの組織における分担を決め、その分担に従って審査をしていくことが、議会にとってより能率的・効果的に審議を行うことができます。

本会議は議会に属する議員全員で構成されるのに対し、委員会は通常、議会に属する議員の一部で構成されます。

委員会は本会議において付託（※）された案件については、本会議からの制約を受けずに審査をすることができます。下審査機関とはいえ、委員会での審査が公正・自由になされなければ本会議における参考にならないからです。

地方自治法上、議会に条例で設置することが認められている委員会は、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の3種類となっています。

※付託・議会の議決を要する事件について、議会の議決に先立って詳しく検討を加えるために、所管の委員会に審査を委託すること。





半導体関連企業誘致等推進本部の様子

資産形成と行政主導の土地開発で豊かなまちづくりを

豊かなまちづくりについて

問 本市職員の給料は県内でも低く、政府が老後2,000万円問題で投資に対する税の優遇制度を推奨している。

答 本市でも職員の金融リテラシーを向上させ、退職後の不安解消に向け準備すべきである。また、投資のマインドを施策に用いて市の収入を増やし、その考えを市民に波及させ、資産形成により所得を増加させることで、市全体として豊かなまちになるのではないかと。

問 金融リテラシーの「将来に備え、お金の準備をする」という考え方は、行政運営の観点から必要と考える。

答 職員が先を見据えた考え方を習得するために、研修の充実と人事評価制度を日々の業務とリンクさせながら指導・助言を積み重ね、職員のスキルアップに取り組んでいく。
(総務部長)



(無所属)
柴田 正樹 議員

子育て支援の充実について

問 少子高齢化が進む一因として経済的理由で子どもを産むのを躊躇している家庭もあると思う。子どもが増えれば人口や消費も増加し、地域経済の活性化に繋がり、将来的には納税者となる。子どもに対する手当を拡充できないか。

答 子どもを育てる保護者には児童手当があり、中学生まで月1万円から1万5千円を支給している。

子育て家庭への経済的支援は、現行の制度では不十分だが、市独自で手当を拡充するのは財源の問題もあり難しいと考える。
(健康福祉部長)

県道14号・ウキウキロード沿線エリアの土地利用について

問 当該エリアは、行政主導による土地開発が検討されているが、当該エリアを住宅地と商業地で開発した場合の税金の増収見込

み額は約5億円である。仮に子ども3人目に500万円、4人目以降は1,000万円を20歳まで分割して支給すると、年間2億4千万円が必要となり、増収分を財源にあてられると思うが。

答 田畑の土地が宅地に大幅に転換されれば、固定資産税や市民税の増収増加や雇用促進による経済の活性化にも繋がると考える。

それらの財源を資産取得や子育て支援の充実に活用することで、子育て世代を多く呼び込み、本市の更なる発展も望めると考える。
(市長)

要望 増税なくして収入を増やす発想こそ金融リテラシーであり、職員には金融リテラシーを向上させ、市の政策に反映させてほしい。

米映画「バグジー」の主人公は、何もないラスベガスの砂漠に夢物語を想像し、仲間の協力のもとカジノ付きホテルを建設した。

本市でも、夢物語を市民の協力のもと実現させ、莫大な利益を得ることで、本市の発展に繋がれることを期待する。



小規模多機能型居宅介護事業所

新型コロナウイルス感染症対策について

発熱外来の対応と対策、支援について



(宇土、みらい)

檜崎 政治 議員

問 7月に本市に3カ所あった発熱外来を訪ねたが、駐車場は満杯で混雑しており、診察が終わるまで3時間以上かかっていた。現在の発熱外来医療機関の運営状況と新型コロナウイルス感染時の在宅療養中に役立つ血液中の酸素濃度を測るパルスオキシメータ貸出は行っているのか。

答 発熱外来は、8月現在、本市には7医療機関に設置されている。この新型コロナウイルス感染の第7波に入ってから、どの医療機関にも多数の患者が訪れ、診療時間が大幅に伸びるなど、医療従事者には大きな負荷がかかっている。重症化が懸念される方が自宅療養される場合には、定期的な電話等による健康観察の他に肺炎の徴候など重症化の早期発見のため、パルスオキシメータが保

健所から必要に応じて貸し出し、体調管理を行うことになっている。しかし、第7波では自宅療養者が多数に上り、迅速に健康観察を行う体制が確保できない状況が発生していることである。市においても引き続き市民に対し、感染予防対策の徹底や重症化予防対策を周知し、医療機関の負荷を減らすよう努める。

(健康福祉部長)

要望 パルスオキシメータを宇城保健所以外でも宇土市として、貸し出しを行っていただきたい。

新型コロナウイルス感染症におけるクラスター発生時の対応と対策、支援について

問 新型コロナウイルス感染が拡大する中、介護施設におけるクラスター発生時の介護職員の人員不足も問題になっている。クラスター発生時の対応と対策、支援は。

答 施設等でクラスターが発生し

た場合、市では必要に応じて防護服等衛生用品の配布やPCR検査の実施、抗原検査キットの配布等の支援を行っている。また、このようなときは職員も感染者又は濃厚接触者となるケースが多く、現場スタッフの人員不足は深刻な問題である。これに対して県において、クラスターが発生した施設からの派遣依頼があれば、事前に登録された応援職員を派遣する事業を実施している。

(健康福祉部長)

問 本市では県による応援職員の派遣事業を利用したことが今までのなか。

答 県に確認したところ、利用した事業所はないとのことである。

(健康福祉部長)

要望 今回のコロナ禍状況で依頼している事業所がないということは、何か派遣依頼を利用しづらい原因理由があるのではないかと。是非この件に関しては調査をして改善していただきたい。

このほか、地域密着型サービスにおける小規模多機能型居宅介護の特徴・課題についても質問した。



網田駅と観光列車 特急「A列車で行こう」



住吉駅で離合する普通列車

公共交通と公共工事

公共交通の利活用



(宇土市政研「志」)

野口 修一 議員

問 国土交通省・鉄道ローカル線に関する検討会の提言「ピーク時に片道500人未満の路線では、バスへの転換などを協議するように促す。」について見解を聞きたい。

答 JR三角線は、廃止ありき、存続ありきの前提を置かずに協議し、鉄道事業者からの分社化、駅施設の有効利用、バスの専用レーンを導入したり、連節バスを導入することで輸送力や利便性を高めるBRT化、バス化など、様々な検討を行う必要がある。

(企画部長)

問 宇土市7番目の駅計画に関するJRとの意見調整について、JRとの打合せ内容を報告してほしい。

答 令和元年6月定例会で、市長から「現状では新駅設置は厳

しいが、県道14号線からウキウキロード沿線エリア一帯の土地利用構想の開発次第では、新駅設置に向けて前に進んでいけるのではないか。」と答弁している。その後JR九州との協議を数回行ったが、内容的には以前の答弁のとおりであった。市としても、相当数の利用客が見込まれることが重要であると認識している。

(企画部長)

公共工事の実行状況

問 工事規模はあると思うが、指名競争入札の応札・落札の市内外の比率はどうか。

答 指名競争入札は、令和3年度は、発注件数97件に対し、市内業者の落札件数は86件、88.7%。また1件の設計金額が5,000万円以上の建設工事は、一般競争入札となり、過去3年間に一般競争入札で発注した建設

工事22件に対し、市内業者の落札は10件、45.45%であった。

(総務部長)

問 指名競争入札以外の少額工事発注の公平性について。これは発注する側の市職員の倫理が問われる部分だが、50万円以下の工事発注について、発注方式、受注企業の機会均等かどうか、地域性はあるのか、その公平性について聞きたい。

答 少額工事及び修繕の発注では、競争性や経済性から、3社以上から見積書を徴取している。見積徴取業者の選定には、地域性を考慮しているが、各種事情により工事地区の事業者が対応できない場合は、周辺地区の事業者から選定している。また、特定の業者に偏らないよう公平性の確保に努めている。

(総務部長)

要望 少額工事は、地区内の事業者が断らない限り、他地区の事業者は参入できないということなので、その決まりを守る市職員の倫理観に期待し、地域性が保てるようにお願いしたい。



地域の清掃活動の様子

地域の清掃活動等への支援を

市営住宅の申込みについて

問 市営住宅に申し込む際、住宅困窮要件に当てはまらず、申込みができない方がいる。もう少し基準を緩和することができないか。

答 選考基準は公営住宅法等に基づいた内容となっており、この基準を緩和することはできないと考える。今後、公営住宅の設置目的である低額所得者で住宅困窮者が利用しやすいよう募集方法等も模索していく。(都市整備課長)

地域の清掃活動等にかかる費用の一部補助について

問 地域住民の高齢化等が進み、公園や側溝の清掃活動が困難になってきている。そのため、地域から民間業者へ委託した費用に対して一部補助等の支援ができないか。

答 先進自治体の情報を収集し、効果的・効率的な支援制度の検



(公明党)

芥川 幸子 議員

討を行っていく。

(土木課長)

学校給食費の公会計化への対応について

問 保護者や学校教員の負担を減らすため、学校給食費の公会計化を早く導入できないか。

答 今年度を準備期間と位置づけ、情報収集、業務システムの予算要求を行い、来年度は業務システムの導入、条例、規則等の整備、保護者への通知を行い、早ければ令和6年度、遅くとも7年度からの移行を目指している。(教育部長)

食品ロス対策の取組について

問 食品の提供等、支援を必要とする方々に対し、市が窓口になつて支援が行えるよう、不要になつた食品の常時受入窓口を設置できないか。

答 設置については、扱うものが食品であり、安全に提供するため

には賞味期限などの問題があるため、まずは、フードバンク等受入先との調整協議が必要になると考える。その上で、常時受入れに向けて、フードドライブの実施回数を出来る限り増やしていきたい。(市民環境部長)

子育て支援の充実について

問 母子健康手帳の交付申請について、妊娠届を「母子手帳アプリ」さぼ「UTO」からも手続ができるようにしてはどうか。

答 現在国は、マイナポータルを利用したオンライン申請「ぴったりサービス」の利用準備を進めている。これにより無料でオンラインによる妊娠届出書の提出が可能となるが、オンライン申請を開始するに当たり、対面式での相談等に代わる仕組みをつくる必要があると考える。(健康福祉部長)

問 出産後の母親に対し、家事や育児を支援する「産後ママサポート」の利用期間を延長することができないか。

答 母親の精神的・身体的負担を軽減し、産後の生活をより一層支援していくために、事業の周知の徹底及び利用期間の延長を検討していく。(健康福祉部長)



介護施設の各居室等 各箇所に消毒設置

高齢者施設等コロナ感染防止対策と電気、ガス代、食材費の物価高騰支援を

新型コロナウイルス感染から市民の命と暮らしを守る問題について



(共産党)

福田 慧一 議員

問 新型コロナウイルス感染拡大でひっ迫している医療機関と保健所の体制強化、高齢者施設や介護施設等への感染防止、光熱費や食材等の物価高騰対策及び飲食店や事業所、生活困窮世帯への支援について聞きたい。

答 第7波においては感染拡大防止と保健所や医療機関のひっ迫を防ぐため、県と医療機関の連携による発熱外来の増設や、保健所が行う療養者の健康把握にSNSを活用された。

子育て支援課では「子育て世帯生活応援特別給付金」を、商工観光課では「小規模経営支援累進給付金」や「家計応援商品券事業」を実施した。また、今回補正予算として、商工観光課

から原油高騰対応の「燃料費支援給付金」、企画課からタクシー事業者等支援の「公共交通緊急支援金事業」、農林水産課から農業者と漁業者支援の「燃油価格高騰対策給付金事業」を提案している。

(健康福祉部長・経済部長)

介護事業所への支援と介護サービスの充実について

問 新型コロナウイルス感染の影響で厳しい状況にある介護事業所や職員の待遇改善、サービス切り下げによる利用者の負担は増す中で、介護保険財政は基金積立金や繰越金は8億円を超えている。第9期の事業計画では、介護保険料の値下げとサービスの充実をすべきだと思ふが。

答 保険料の値下げは事業計画策定委員会で検討し、引き続き国に対し高齢者の負担増にならない

よう要望する。(健康福祉部長)

国保税の負担軽減について

問 同じ公的医療保険でありながら国民健康保険税は、中小企業の労働者が加入している協会けんぽよりも1.9倍高くなっている。これに対して全国知事会は、国が財政支援を増やし、協会けんぽ並みの保険税にすべきと提言している。また、まったく収入のない子どもが負担する均等割は廃止するべきである。市の考えと対応を聞きたい。

答 本年4月1日から子育て世代の負担軽減を目的として、未就学児を対象に被保険者均等割額の5割軽減制度が始まった。

また、現在、国保財政の運営主体である県と県内各市町村が一体となつて、被保険者の負担の公平性から、保険税水準統一に向け調整が始まつており、子育て世代の均等割の負担軽減についても協議していく。併せて、熊本県市長会提案議題にも継続議題として提出し、今後も引き続き国に要望していく。(市民環境部長)



住吉自然公園のジンベエ像

西部地区の人口減少に歯止めを

西部地区の人口減少対策



(六政会)

小崎 憲一 議員

問 過去5年間の西部3地区(緑川・網津・網田)の人口減少数は、

答 平成28年度から令和3年度までの西部3地区の人口は各地区で減少しており、合計で1,148人の減少となっている。

(市民環境部長)

問 過去5年間及び今後の西部3地区小学校の入学児童数は、

答 平成29年度の3校の入学児童数は55人、令和3年度は46人であり、減少率が約16%。また、令和6年度の入学予定児童数は36人で、平成29年度の人数と比較すると、減少率は約34%となっている。

(教育部長)

問 市の空き家の状況は、

答 令和2年8月末から9月末に現地を調査し、店舗や店舗併用住宅も含め652戸の空き家を確認。併せて4つのランクに危険度判定も実施した。そのうち

西部3地区の空き家数は388戸で、市全体の約6割を占めている。

(都市整備課長)

問 空き家バンクの登録状況は、

答 令和3年度の登録件数は空き家8件、空き地1件。現在の登録件数は空き家2件、空き地2件である。

(企画部長)

問 市の定住対策は、

答 定住対策としては、地域おこし協力隊や空き家バンク制度の活用、広報紙やホームページなどによる市のPRに取り組んでいる。また、これまで公式インスタグラムを開始、シティブロモーション動画を作成。今年度は、県立大学生との地域連携型学生研究の取組によるSNSを使った効果的広報について研究するとともに、新たにYouTube配信を予定している。(企画部長)

問 まちづくり座談会で感じたことは、

答 第6次宇土市総合計画の後

期基本計画を今年度中に策定するため、まちづくり座談会を行った。その中で西部地区の参加者からは、子どもが地元に残れるような働く場づくりや、空き家等の有効活用を、といった意見が多かった。定住策として、空き家バンク制度の活用や農・漁業の経営安定化による後継者育成推進による働く場の確保に努めているが、子どもや若い世代の人口減少に歯止めをかける施策が急務と再認識した。(市長)

問 西部地区人口減少に歯止めがかかっていないがどう思うか。

答 西部地区の若い世代が本市の東部地区に転居しているケースも多い。そのため、若い世代・子育て世帯が残れる施策が必要である。市民の生の声をくみ取り、いかに実効性のある対策を複合的にとるか今後の西部地区活性化の鍵となる。また、移住定住対策、特に空き家対策の市の組織体制を見直し、一元的に取り組む体制を整備し網羅的に実施することも必要であると考える。(市長)

インフルエンザと比べても重症化率、死亡率共に 1/5～1/8 に、

季節性インフルエンザ (第74回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード資料より)

重症化率 **0.08%** 死亡率 **0.09%**

※3年間の平均(2017年9月～2020年8月(全年齢合計))

新型コロナウイルス感染症 (第79回大阪府新型コロナウイルス対策本部会議資料より)

(全年齢合計)	第一波	第二波	第三波	第四波	第五波	第六波	第七波
重症化率	8.2%	2.5%	3.2%	3.2%	1.0%	0.11%	0.01%
死亡率	4.9%	1.5%	2.6%	2.8%	0.4%	0.27%	0.02%

子どもは特にインフルエンザよりも脅威ではなくなっている。

季節性インフルエンザ (第74回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード資料より)

新型コロナウイルス感染症 (厚生労働省国内発生動向より)

死亡者数の比較

	罹患者数	死亡者数
インフルエンザ	3166万人	27679人
コロナ	1535万人	35394人

インフルエンザ3年間の
コロナ2年間の月

確かに死亡率は高い。しかし年代別で見ると...

	60代以上	70代	80代	90代	40代	30代	20代	10代	10歳未満
インフル エンザ	19298	4856	2019	692	401	130	67	60	156
コロナ	21563	7002	2387	1172	435	127	53	10	13

(単位:人)

インフルエンザ以下の第7波。そろそろ脱却(5類相当の扱い)しないと...

適度な対策を取りながら、感染症対策からの脱却を

新型コロナウイルス感染症について

質問趣旨 2020年緊急事態

宣言の発出以降、様々な活動自粛も致し方ないと、国や自治体の要請に従ってきた。しかし、感染防止のため、自分のため、周りの人のためにと半強制的に勧められてきたワクチン接種・コロナ騒動に疑問が湧いてきた。政府やマスコミが推奨してきた専門家の意見は、国民の60%が2回接種すれば緩やかに感染者は減っていくという見方が大半であったが、現状は波が収まればその後さらに大きい波が来る連鎖が続いている。



(宇土市政研「一志」)

今中 真之助 議員

問 日本はマスク着用世界一、ワクチン接種世界一である。マスクやワクチンに効果があれば、感染者と言われる人も、コロナで死亡していると言われる人も、重症者も世界最小であるのではないだろうか。しかしながら、現状は感染者数世界一である。エビデンスからワクチンに効果が無いことは明らかであるが、市はどう考えているか。

答 第7波とされる7月、8月の集計では、ワクチン接種率の高い60代以上の陽性者の割合が、全体の16.9%と低いことから、ワクチン効果はあると考えている。

(健康福祉部長)

問 5～11歳のワクチン接種が2回目以降努力義務になりつつあるが、エビデンスから必要なのは明らかである。予約体制など市ではどう対応するのか。

答 引き続き、保護者が慎重に接種の判断をしていただければ、対象者への通知方法などを検討する。

(健康福祉部長)

問 第7波以降飲食店利用が減り、国からの支援無きこの状況は見越すことが出来ない。アンケート調査などをし、適切な支援が必要なのではないか。

答 まずは、現在の支援制度等のさらなる周知を図り、市内事業所等の状況調査を行うなど状況に応じた効果的な支援策を適宜検討する。

(市長)

総務市民

総務部・企画部・市民環境部
行政委員会などを所管



園田茂委員長

《議案関連》

宇土市農林業用及び漁業用償却資産に対する固定資産税の特例に関する条例

問 市内の農林業又は漁業事業従事者のうち、償却資産の申告が必要と思われる従事者に、6月から申告勧奨を行っているとのことだが、その状況は。

答 今年度、国税資料の閲覧によつて調査を行い、申告が必要と思われる従事者420名に申告案内の通知を行ったところである。そのうち、現時点で、76%にあたる322名が申告している。

問 県内他自治体の取組みの状況は。

答 他自治体においても国税資料の閲覧等により対象者を調査し、償却資産の適正な課税に取り組んでいる状況である。

令和4年度宇土市一般会計補正予算(第4号)

問 防災士資格取得助成金として、60名分を計上されているが、既にこれだけの申

込みがあつているということか。

答 11月下旬から12月にかけて、県主催の防災士養成講座「火の国ぼうさい塾」が宇土市で開催される予定である。本市の地域防災力向上の絶好の機会であり、また助成を行うことで多くの市民に資格取得を促したいと考え、60名分の予算を計上している。

問 宇城広域連合の環境再生センターについて、現在、施設の処理能力を超えるし尿の持ち込みがあつており、施設の機能低下や規定以上の排水が出ることが懸念される。その解消のために、今後、広域連合と協議しながら、加入自治体については、汲み取り式便槽や単独浄化槽から合併浄化槽への計画的転換を推進していくべきと思うがどうか。

答 現時点では広域連合から処理能力の超過についての相談は有っていない。また、県の浄化槽整備事業等補助金交付要綱の改正により、これまで対象外であった合併浄化槽への転換に伴う汲み取り式便槽の撤去と宅内配管が補助対象となったため、広報紙や市ホームページ等で市民に周知し、合併浄化槽への転換をさらに推進していく。

経済建設

経済部・建設部・農業委員会を所管



西田和徳委員長

《議案関連》

令和4年度宇土市一般会計補正予算(第4号)

問 市営住宅の設備の取替費用が120万とのことだが、何件分か。

答 何件分というわけではなく、今後退去時等に対応するために見込まれる予算である。

問 境目にある県営の団地は閉鎖されているが、建て替えるのか。

答 県からは建て替えの計画は聞いていない。マリーナ施設方針検討事業について、マリーナをやめるという考えはあるのか。

答 あらゆるパターンを検討する上で選択肢の一つとしては考えられる。

問 天草などで民間施設がマリーナ施設の運営を継続できているのは利益が上がっているからだと思う。公共施設でもやれないことはないのでは。

答 今回の検討の中では、民間施設がどのように運営しているのかも調査する必要がある。きちんと整理した上で検討したい。

(委員から意見) 数年に1度の浚渫が必要であり、立地的にマリーナとして不適格だと思う。また、今後も施設の維持費等に多くの費用が発生することなど、将来的な財政面も考慮すれば今後保有する必要はないと思う。
(委員から意見) マリーナを建設した歴史と

経過も確認しながら進めてほしい。

《議案以外》

シンベエ像設置に伴う観光客の増加

問 直売所などの整備はいつごろを考えているのか。

答 直売所については、地元住吉漁協と民間事業所の間で建設協議が進められており、住吉漁協の承認が得られれば、漁協、民間事業所双方が協力して整備を進めていく予定としている。

(委員から意見) 今作らないと、観光客が下火になつてから作つても無駄になる。

問 観光客が多いため、現在土日に配置している誘導員を平日にも配置するようにしてほしい。

答 現状を確認し、平日も必要と考えられるときは不足する分を検討していく。

地籍調査誤り修正の進捗及び今後の予定について執行部から報告

今年度においては、令和3年度に現地調査を実施した調査区(平成21年度分(2字・平成25年度分(11字))の閲覧を実施済みである。

現在、登記のための認証請求を熊本県に請求しており、その後は、熊本県から国土交通省に対し承認申請を行うことになっている。なお、先般、熊本県から、8月30日付けで国土交通省へ承認申請を行ったとの連絡があった。

国土交通省からの承認を受けた後、登記内容を確認し、12月中旬に法務局への登記申請を行い、今年度中の登記完了を目指している。

文教厚生

健康福祉部・教育委員会を所管



野口修一委員長

《議案関連》

令和4年度宇土市一般会計補正予算 (第4号)

問 H P Vワクチンキャッチアップ事業について、どういった方が対象となるのか。

答 H P Vワクチンの積極的勧奨が控えられていた年代の平成9年度から平成17年度生まれまでの女性であり、1, 3, 6, 7人に通知をしている。

(委員から意見) 身近な二十歳の女性が子宮頸がんとなり、子宮を全摘しなければならなくなった話を聞いた。若い人の命を救うためにも、この予防接種はいろんな形で積極的に伝えていくべきである。

(委員から意見) 若い方が集まる二十歳の祝典(成人式)は、いいタイミングである。キャッチアップの対象者でもあるので、この機会に是非周知を図ってほしい。

問 日常生活用具給付費について、これはどのようなことを行うのか。

答 障がい者の方に必要なベッドやマット、痰吸引器などの用具を、その方の障がいに応じて給付するものである。

(委員から意見) 発達障がい児の数や、利用できるサービス事業所がたいへん増えている。このようなことから、扶助費が増加しており、今後とも増えていくことが目に見えており、この現状を機会あることに市民にもお伝えし、理解していただいたうえで、必要な支

援にお金をかけていくことが必要と思う。

問 2学期が始まり、小学1年生がたくさんの荷物を重そうに持って登校していた。これにタブレットが加わると、とんでもない重さになると思う。タブレットを持ち帰る際は、他の道具を減らすような工夫が必要ではないか。

答 現在、学校に対し教科書など携行品の重さや量について配慮するよう通知しているが、持ち帰る場合が多い状況となっている。また、教育委員会では、タブレットの持ち帰りを推進するためにも、配慮に関する工夫事例などを周知し促進させたい。

問 タブレットの使用により、子どもたちの目が悪くなつてはいないか。

答 タブレットを導入して2年程になるが、授業の中で毎時間使用しているわけではない。目に与える影響は、学校で使うタブレットだけというわけではなく、また、すぐに出るものでもないで、因果関係の特定を含め判断は難しいと思う。

(委員から意見) 今後、遠くを見る望遠訓練などを取り入れてはどうか。

《議案以外》

学校給食の米飯推進について

問 学校給食センター運営委員会や専門委員会ではどのような意見が出ているか。

答 部活動をしているのでパンより腹持ちがいい米飯に賛成といった意見や、幼稚園児の中にはご飯をちゃんと食べてこない子もいるので助かるといった意見など、保護者からは米飯に賛同する意見が多く出ている。なお、11月からは、現在の週3回の米飯回数に加え、更に2週間に1回来飯を増やす予定である。

地域高規格道路促進等対策特別委員会



宮原雄一委員長

《執行部からの説明》

熊本・宇土道路、宇土道路、宇土三角道路における予算配分、用地進捗率、事業進捗率は、前回の報告から変更はあつていない。

熊本・宇土道路

令和4年度事業の調査設計で、「令和4年度緑川大橋橋梁修正設計業務」で契約締結がなされている。

宇土道路

令和3年度繰越事業の工事で、「熊本57号城塚地区改良12期工事」、並びに用地補償で、「令和3年度 国道57号 宇土道路用地関係資料作成業務」及び「令和3年度 国道57号 宇土道路長浜地区外補償説明業務」のそれぞれの工期の延長が行われている。

令和4年度事業の工事で、「熊本57号城塚地区改良15期工事」、「熊本57号 上網田地区改良10期外工事」、「熊本57号 長浜橋下工(A2)工事」の3件で契約締結がなされている。これらは、城塚インターチェンジ及び網田インターチェンジ付近の地盤改良工事、城塚インターチェンジ付近の水路付け替え工事並びに長浜橋下工工事などとなっている。その他、「熊本57号 網津地区改良工事」、「熊本57号 長浜地区工食用道路工事」の2件で入札に伴う公告がなされている。用地補償では、「令和4年度 宇土道路裁

決申請図書作成等業務」の契約締結が行われている。

宇土三角道路

令和3年度繰越事業の調査設計で、「令和3年度 熊本天草幹線道路(その4)測量業務」の工期の延長がなされている。

また、令和4年度事業の調査設計で、「令和4年度 熊本天草幹線道路予備設計(その1)業務」の契約締結が行われている。これは、宇土三角道路(仮称 波多インターチェンジから、(仮称)みすみインターチェンジ間)における道路、及びインターチェンジの予備設計となっている。

《主な質疑》

問 宇土道路で、目に見えて構造物の建設が進んでいるが、網田インターチェンジと城塚インターチェンジの土地活用を委員会と考えていった方がよいのではないか。

答 インターチェンジ付近の土地活用については、現在、企画部で検討している状況である。素案ができたなら実現に向け進めていく必要がある。

(委員から意見) 具体的に委員会でも説明できるように、早く計画を進めるようにしてほしい。

問 緑川大橋整備の今後の状況は未定とのことだが、漁協との交渉はどうなっているか。

答 今の交渉状況を国土交通省に確認する。

問 網田インターチェンジ付近に今後建設されるトンネルがあるが、その付近を指定緊急避難場所として活用できるような形で今から設計が可能か。

答 国土交通省に確認する。

視察研修報告 議会運営委員会

1 北海道札幌市（令和4年7月19日）

・議員定数に関する検討会とスクールサポートスタッフ（小中学校）の取組みについて

札幌市議会では、平成11年から人口が増加しているものの議員定数は据え置きになっていることから、平成28年から平成30年にかけて議員定数に関する検討会を14回開催し報告書をまとめられています。報告書では定数増減の両論併記となり、定数及び区選出議員数は現行通り据え置きとなりましたが、議論をすることはとても大事であると感じました。

また、平成9年度から札幌市教育委員会で取り組まれている教職員の負担軽減についても視察を行いました。ここでは、給食費や校納金の徴収、学習プリント等の印刷業務などを行う校務助手、消毒や教室の換気、データ入力などを行う福祉補助員を配置されており、参考になる先進的な取組みでした。



【視察研修参加者】

野口修一 副委員長／宮原雄一 委員／平江光輝 委員／藤井慶峰 委員／芥川幸子 副議長／江河一郎 議会事務局長

2 北海道旭川市（令和4年7月20日）

・議会運営の評価及び検証結果報告について

旭川市議会では、旭川市議会基本条例に基づき平成25年から市議会運営の検証を実施されています。検証は、平成25年から平成31年までは2年に1回、令和5年からは4年に1回を予定されています。平成31年の例では、政務活動費の透明性の確保や市民との意見交換の実施など10項目を掲げ、学識経験者3名の外部評価者も加わり、それぞれの評価項目を5段階で評価しています。検証結果は、報告書として全議員へ配布するとともに、議会運営委員会で指摘された課題を整理し、改善等の対応を行っています。

市議会運営の検証は、議会の活性化や開かれた市議会に繋がるため参考になりました。

視察研修報告 経済建設常任委員会

1 宮城県名取市（令和4年7月26日）

・閑上かわまちづくり事業について

閑上地区かわまちづくり事業は、国土交通省により堤防整備される名取川と、閑上地区のまちが一体となり、水辺や地域資源を活かした交流空間を整備することによって、地域住民の交流だけでなく、観光振興による地域活性化を図るものです。平成26年12月に国交省かわまちづくり支援事業の登録、令和3年12月に国交省の「かわまち大賞」を受賞しました。

苦労した点としては、国との協議、地元との調整など、幅広い当事者がいるため、計画策定までの道のりが大変であった旨説明がありました。

宇土市も令和3年度に「走潟地区かわまちづくり計画」が国土交通省に登録されましたが、地域ごとの特色を活かした計画づくりのためのリーディングケースとして参考になりました。



【視察研修参加者】西田和徳 委員長／小崎憲一 副委員長／杉本信一 委員／山村保夫 委員／藤井慶峰 委員／小山郁郎 経済部長／草野一人 建設部長

2 宮城県石巻市（令和4年7月27日）

・六次産業化の推進について

石巻市は、6次産業化・地産地消推進センターを平成26年度に設置し、地域資源を活用した商品開発、ブランド力向上、販路開拓のため、人材育成と事業化支援を行い、1次産業事業者の経営多角化、所得向上と地場産業の振興を推進しています。

課題としては、新型コロナウイルスの影響により、販売会などの一部業務の未実施や、事業者に対するニーズの掘り起こし強化が挙げられ、また、6次化助成金も給付しているため、本助成金による効果のPRと申請件数の増も目指しているとのことでした。

宇土市でも、宇土産品を使って海外等へPRする動きがあるため、石巻市の取組を参考に、産品の高付加価値化等農林漁業者への支援を進めていけるのではないかと感じました。

令和4年9月宇土市議会定例会議決結果一覧

賛否のわかれた議案等

提出者	件名	議員名	議決結果	表決数 賛成-反対	宇土、みらい		六政会			宇土市政研「志」												
					嶋本 主人	櫻崎 政治	村田 宣雄	小崎 憲一	宮原 雄一	山村 保夫	今中真之助	西田 和徳	野口 修一	中口 俊宏	佐美三 洋	園田 茂	柴田 正樹	平江 光輝	藤井 慶峰	芥川 幸子	杉本 信一	福田 慧一
市長	第66号	宇土市手数料条例の一部を改正する条例について	可決	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
市長	第73号	令和4年度宇土市一般会計補正予算(第4号)について	可決	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和4年陳情第2号	日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の採択に関する陳情	不採択	4-13	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	

※○=賛成又は採択, ●=反対又は不採択, 欠=欠席, 退=退席, 除=除斥
 ※議長職の中口俊宏議員は、可否同数の場合のみ裁決するため、「-」と表示しています。

全員賛成の議案等

提出者	番号	件名	議決結果
市長	第61号	令和3年度宇土市水道事業会計決算の認定について	認定
市長	第62号	令和3年度宇土市公共下水道事業会計決算の認定について	〃
市長	第63号	宇土市部設置条例の一部を改正する条例について	可決
市長	第64号	宇土市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	〃
市長	第65号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	〃
市長	第67号	宇土市農林業用及び漁業用償却資産に対する固定資産税の特例に関する条例について	〃
市長	第68号	宇土市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例について	〃
市長	第69号	財産の取得について	〃
市長	第70号	財産の取得について	〃
市長	第71号	財産の取得について	〃
市長	第72号	財産の取得の変更について	〃
市長	第74号	令和4年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	〃
市長	第75号	令和4年度宇土市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	〃
市長	第76号	令和4年度宇土市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	〃
市長	第77号	令和4年度宇土市水道事業会計補正予算(第2号)について	〃
市長	第78号	令和4年度宇土市公共下水道事業会計補正予算(第2号)について	〃
市長	第79号	宇土市教育委員会の委員の任命について	同意
市長	第80号	宇土市長等の給料の減額に関する条例について	可決
市長	第81号	宇土市監査委員の選任について	同意
市長	第82号	令和4年度宇土市一般会計補正予算(第5号)について	可決

報告

報告番号	件名
第11号	令和3年度宇土市財政の健全化判断比率について
第12号	令和3年度宇土市漁業集落排水施設整備事業資金不足比率について
第13号	令和3年度宇土市水道事業資金不足比率について
第14号	令和3年度宇土市公共下水道事業資金不足比率について
第15号	専決処分の報告について 専決第10号 損害賠償額の決定について

行政視察受入れ

7月20日に、香川県三豊市議会総務常任委員会からの行政視察を受け入れました。

視察内容は、「防災・減災の取り組みについて」でした。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から休止していた行政視察でしたが、久しぶりの受入れとなりました。



視察の様子

令和4年度熊本県知事への要望活動を行いました

8月26日に県庁で、県下14市議会の議長で構成する熊本県市議会議長会から蒲島知事に対して要望活動を行いました。

要望活動においては、熊本県北市議会連絡協議会及び熊本県城南七市市議会議長会から提出した要望事項の趣旨説明がそれぞれなされました。

県からは、「地域の実情をしっかりと国へ伝えていく。」や「意欲的な市町村を支援していく。」などの回答がありました。



要望活動の様子

編集後記

9月の台風14号は、大変な被害が予想されていましたが、何とか少ない被害で済み、安堵しました。避難所には多くの市民が訪れ、安全の意識が高まっているのが感じられました。今後も身の安全を優先した行動をお願いします。

さて、夏の厳しい暑さも過ぎ、刻一刻と季節は移り変わっていきます。10月16日執行の市議会議員の改選により、本号が下記編集委員で作る最後の議会だよりとなりました。編集にも気を使ってきたつもりですが、市民の皆様にご満足いただけたでしょうか？お読みいただきましたことに感謝を申し上げますとともに、新メンバーで作成する次号以降もよろしくをお願いします。

編集委員

委員長／檜崎政治 副委員長／野口修一
委員／園田 茂 委員／西田和徳

市議会の傍聴のご案内

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、9月定例会では一般傍聴の自粛をお願いしました。

12月市議会定例会の傍聴につきましては、市議会ホームページを御覧になるか、議会事務局までお問い合わせください。

市議会からのお知らせ

市議会のホームページで、本会議(定例会・臨時会)の会議録を公開しています。

[アドレス] <https://www.city.uto.lg.jp/>
本会議の会議録(冊子)は、市情報公開コーナー(仮設庁舎1階ロビー)、市立図書館で閲覧できます。



なお、令和4年9月定例会の会議録は、令和4年12月定例会以降に閲覧可能です。

[お問い合わせ] 市議会事務局 0964-22-1111 内線234

令和4年12月 定例会 会期日程

12月定例会の日程は、市議会ホームページを御覧になるか、議会事務局までお問い合わせください。広報うと12月号にも掲載しています。

